

各 位

会社名 シャープ株式会社
 代表者名 取締役社長 高橋 興三
 (コード番号 6753)
 問合せ先 広報部長 武浪 裕
 TEL. 大阪 (072) 282-0419
 東京 (03) 5446-8207

第三者割当による新株式の払込完了及び発行、親会社、主要株主である筆頭株主及び主要株主の異動並びに資本金及び資本準備金の額の減少に関するお知らせ

平成 28 年 3 月 30 日付の「(開示事項の経過・一部変更) 第三者割当による新株式の発行並びに親会社、主要株主である筆頭株主及び主要株主の異動に関するお知らせ」(以下、「平成 28 年 3 月 30 日付プレスリリース」といいます。)にてお知らせいたしました普通株式及びC種種類株式(以下、「本新株式」といいます。)の発行(以下、「本第三者割当増資」といいます。)につき、本日、払込手続が完了し、本新株式を発行いたしました。また、これに伴い、平成 28 年 2 月 25 日付の「第三者割当による新株式の発行並びに親会社、主要株主である筆頭株主及び主要株主の異動に関するお知らせ」(以下、「平成 28 年 2 月 25 日付プレスリリース」といいます。)及び「平成 28 年 3 月 30 日付プレスリリース」でお知らせいたしました親会社、主要株主である筆頭株主及び主要株主の異動が生じたので、下記のとおりお知らせいたします。

また、本新株式が発行され、払込手続が完了したことにより、平成 28 年 5 月 12 日付の「資本金及び資本準備金の額の減少並びにB種種類株式の全部の取得に関するお知らせ」(以下、「平成 28 年 5 月 12 日付プレスリリース」といいます。)及び平成 28 年 6 月 23 日付の「第三者割当による新株式発行及び定款の一部変更に係る株主総会の議決結果並びに資本金及び資本準備金の額の減少に係る効力発生日に関するお知らせ」にてお知らせいたしました資本金及び資本準備金の額の減少(以下、「本資本金等の額の減少」といいます。)の効力が本日、生じたので、併せてお知らせいたします。

記

I. 本新株式の発行

1. 第三者割当による普通株式の発行の概要

(1) 払込期日	平成 28 年 8 月 12 日 (金)
(2) 発行新株式数	3,281,950,697 株
(3) 発行価額	1 株につき 88 円
(4) 調達資金の額	288,811,661,336 円
(5) 増加する資本金及び資本準備金	資本金 144,405,830,668 円 資本準備金 144,405,830,668 円
(6) 募集又は割当方法(割当先)	第三者割当の方法により割り当てました。 鴻海精密工業股份有限公司に 1,300,000,000 株 Foxconn (Far East) Limited に 915,550,697 株 Foxconn Technology Pte. Ltd. に 646,400,000 株 SIO International Holdings Limited に 420,000,000 株

ご注意:この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の新株式発行に関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。この文書に記載された予測、予想、見込みその他の将来情報は、現時点で当社が把握可能な情報及び一定の前提又は仮定に基づくものであり、今後、経済情勢をはじめ、当社の業績に影響を与える様々な既知又は未知のリスクによって、ここに述べられている見通しと実際の結果が、大きく異なる可能性があります。

2. 第三者割当によるC種種類株式の発行の概要

(1) 払込期日	平成28年8月12日(金)
(2) 発行新株式数	11,363,636株
(3) 発行価額	1株につき8,800円
(4) 調達資金の額	99,999,996,800円
(5) 増加する資本金及び資本準備金	資本金 49,999,998,400円 資本準備金 49,999,998,400円
(6) 募集又は割当方法(割当先)	第三者割当の方法により割り当てました。 鴻海精密工業股份有限公司に11,363,636株

3. 第三者割当による発行済株式総数及び資本金の額の推移

	発行済普通株式 総数	発行済A種種類株式 総数	発行済B種種類株式 総数	発行済C種種類株式 総数	資本金の額 (注)
発行前	1,701,214,887株	200,000株	25,000株	0株	500,000,000円
発行後	4,983,165,584株	200,000株	25,000株	11,363,636株	194,905,829,068円

(注) 下記Ⅲ.「本資本金等の額の減少について」のとおり、資本金の額の減少の効力が発生していますが、上記の発行後の資本金の額としては当該資本金の額の減少の効力の発生前の額を記載しております。

4. 連結業績に与える影響

平成28年7月29日付の「平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」にてお知らせいたしましたとおり、当社の平成28年6月30日時点の連結自己資本は約853億7,100万円の債務超過に陥っていましたが、本日、本新株式を発行し、払込手続が完了したことにより、債務超過状態は解消されております。

Ⅱ. 親会社、主要株主である筆頭株主及び主要株主の異動

1. 異動が生じた経緯

本日の鴻海精密工業股份有限公司(以下、「鴻海精密工業」といいます。)を割当先とする第三者割当による本新株式の発行により、鴻海精密工業は直接に当社の議決権の26.17%を保有するため、鴻海精密工業の完全子会社であるFoxconn (Far East) Limited (以下、「Foxconn FE」といいます。)が保有する18.43%と併せて44.60%の議決権を直接又は間接に保有することになりました。

また、Foxconn Technology Pte. Ltd. (以下、「Foxconn Technology」といいます。)は鴻海精密工業がその議決権の100分の20以上を保有する会社であり、SIO International Holdings Limited (以下、「SIO」といいます。)は鴻海精密工業の董事長であるテリー・ゴウ氏が実質的に支配する会社であることから、両社は鴻海精密工業と緊密な関係があることにより同一の内容の議決権を行使すると認められる者に該当します。

両社の議決権と鴻海精密工業が直接又は間接に保有する議決権とを合計すると66.07%となり、鴻海精密工業は新たに当社の親会社に該当することになりました。なお、鴻海精密工業が当社の親会社に該当するとの判断は、日本の法令・会計基準により当社が認識する事実に基づくものです。日本以外の法令あるいは会計基準において、親会社に該当すると判断したものではありません。

また、本第三者割当増資により鴻海精密工業は当社の議決権の26.17%を所有するため、新たに当社の主要株主である筆頭株主に該当することになるとともに、Foxconn FE及びFoxconn Technologyは新たに当社の主要株主となりました。

鴻海精密工業、Foxconn FE、Foxconn Technology及びSIOの概要は、「平成28年2月25日付プレスリリース」をご参照ください。

ご注意:この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の新株式発行に関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。この文書に記載された予測、予想、見込みその他の将来情報は、現時点で当社が把握可能な情報及び一定の前提又は仮定に基づくものであり、今後、経済情勢をはじめ、当社の業績に影響を与える様々な既知又は未知のリスクによって、ここに述べられている見通しと実際の結果が、大きく異なる可能性があります。

2. 異動前後における当該株主の所有する議決権の数及び総株主の議決権の数に対する割合

(1) 鴻海精密工業

	属性	議決権の数（議決権所有割合）			大株主順位
		直接所有分	合算対象分	合計	
異動前 (平成 28 年 3 月 31 日現在)	—	—	—	—	—
異動後	親会社及び主要株主である筆頭株主	1,300,000 個 (26.17%)	915,550 個 (18.43%)	2,215,550 個 (44.60%)	第 1 位

(2) Foxconn FE

	属性	議決権の数（議決権所有割合）			大株主順位
		直接所有分	合算対象分	合計	
異動前 (平成 28 年 3 月 31 日現在)	—	—	—	—	—
異動後	主要株主	915,550 個 (18.43%)	0 個 (0%)	915,550 個 (18.43%)	第 2 位

(3) Foxconn Technology

	属性	議決権の数（議決権所有割合）			大株主順位
		直接所有分	合算対象分	合計	
異動前 (平成 28 年 3 月 31 日現在)	—	—	—	—	—
異動後	主要株主	646,400 個 (13.01%)	0 個 (0%)	646,400 個 (13.01%)	第 3 位

(注) 1. 異動後の総株主の議決権の数に対する割合は、平成 28 年 3 月 31 日現在の発行済株式総数 1,701,439,887 株から議決権を有しない株式数 16,333,887 株を控除した総株主の議決権の数 1,685,106 個に、本第三者割当増資に伴い増加する議決権の数 3,281,950 個を加算した総株主の議決権の数 4,967,056 個を分母として算出しております。

2. 異動後の総株主の議決権の数に対する割合については、小数点以下第三位を四捨五入しております。

3. 異動年月日

平成 28 年 8 月 12 日

ご注意: この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の新株式発行に関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。この文書に記載された予測、予想、見込みその他の将来情報は、現時点で当社が把握可能な情報及び一定の前提又は仮定に基づくものであり、今後、経済情勢をはじめ、当社の業績に影響を与える様々な既知又は未知のリスクによって、ここに述べられている見通しと実際の結果が、大きく異なる可能性があります。

Ⅲ. 本資本金等の額の減少について

上記Ⅰ.「本新株式の発行」のとおり、本新株式の発行につき、本日、払込手続が完了したことに伴い、当社の資本金及び資本準備金はそれぞれ 194,405,829,068 円（普通株式につき 144,405,830,668 円、C種種類株式につき 49,999,998,400 円）増加いたしました。平成 28 年 5 月 12 日付プレスリリースにてお知らせいたしましたとおり、B種種類株式を取得し、種類株式に係る優先配当金や取得条項の行使による償還の際のプレミアムの負担を軽減するため、かつ、資本政策の機動性及び柔軟性を十分に確保するため、本資本金等の額の減少を行い、分配可能額を構成するその他資本剰余金へ振り替わります。

(1) 資本金の額の減少及びその他資本剰余金の額の増加

会社法第 447 条第 1 項及び第 3 項の規定に基づき、資本金 189,905,829,068 円を減少させ、その全額をその他資本剰余金に振り替えました。

これにより資本金は 5,000,000,000 円となりました。

(2) 資本準備金の額の減少及びその他資本剰余金の額の増加

会社法第 448 条第 1 項及び第 3 項の規定に基づき、資本準備金 193,280,829,068 円を減少させ、その全額をその他資本剰余金に振り替えました。

これにより資本準備金は 1,250,000,000 円となりました。

(3) 上記効力発生日

平成 28 年 8 月 12 日

以 上

ご注意:この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の新株式発行に関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。この文書に記載された予測、予想、見込みその他の将来情報は、現時点で当社が把握可能な情報及び一定の前提又は仮定に基づくものであり、今後、経済情勢をはじめ、当社の業績に影響を与える様々な既知又は未知のリスクによって、ここに述べられている見通しと実際の結果が、大きく異なる可能性があります。